

# 歴史大転換の時代と〈対話〉による 東アジアの平和構築の可能性

——現代史を振り返って

姜 尚 中

池田大作名誉会長がお亡くなりになったことに衷心より哀悼の意を表したいと思います。

この度のシンポジウムは、1974年12月5日、北京・第三〇五医院において行われた周恩来・池田大作両巨頭の「一期一会」の会見50周年記念に向けたイベントです。このシンポジウム開催を待たず、昨年11月15日、池田名誉会長は永眠されました。その悲報に触れ、一キリスト教徒として「天が下のすべての事には季節があり、すべてのわざには時がある」（『コヘレトの言葉（伝道の書）』（第3章-1）という思いを新たにせざるをえません。

周恩来総理との会見における池田名誉会長の提言の記念碑的な意義やその歴史的な役割については既に西園寺一晃氏が明らかにしている通りです（西園寺一晃『周恩来と池田大作の一期一会』潮出版社、2020年）。

その時から半世紀、世界は、東アジアは大きく変わり、世界の此処かしこで分断と対立が絶えず、憎しみと報復の連鎖が広がろうとしています。しかもウクライナで、パレスチナで、今も殺戮と虐殺が続き、さらに日中間にもささくれ立った国民感情が広がり、〈対話〉による日中間の相互理解と友好、共存の熱い信義は、地政学的な戦略思考の冷めたりアリズムへと様変わりしつつあります。

それでは、こうした日中関係やそれを取り巻く東アジアや世界の平和は益々、風前の灯火となり、その後には「虐殺と戦争の世紀」が再びやって来るのでしょうか。人間とその歴史の愚昧さに多くの人々がベシミズムに陥り、さらにシニシスト（冷笑主義者）になってしまうとしても不思議ではありません。

しかし、池田名誉会長がどこかでフランスの哲学者アランの言葉を引用しながら、悲観主義は気分の問題であり、楽観主義は意志の問題であると述べていますが、まさしくその通りです。

現実主義（リアリズム）に徹すれば、悲観的にならざるを得ませんし、最悪の事態だけを想定した地政学的な戦略に基づく予測は、往々にして「自己成就的な予言」になってしまいがちです。例えば、米国のCSIS（戦略国際問題研究所）が発表した、台湾への中国の大規模な軍事侵攻

---

Kang Sang-jung（東京大学名誉教授）

本稿は周恩来・池田大作会見50周年記念シンポジウム（2024年11月30日～12月1日、於・創価大学）の全体会1「対話による東アジアの平和構築」における基調講演に加筆修正を施したものである。

を想定したシミュレーションなどはその典型です。

確かに、平和を構築するためには「政策決定の合理性」が不可欠です。そのための土台となるのが、現実に対する透徹した認識です。その意味でリアリズムを、望ましいと考える価値や選好から自由（「価値からの自由」）に「不都合な事実」にも目を向けるエートスを指すとすれば、それは特に熱狂と共感が燃えさかり、透徹した認識と理解が曇らされる時にこそ、重大な役割を果たすはずで

ロシアのウクライナ侵攻を契機とするウクライナへの熱狂的な支援と共感の輪は瞬く間に「西側」諸国民の間に拡散し、ロシアのプーチン大統領がどんな思惑と狙いで、またどんな背景から侵攻という暴挙にいたったのか、それを理解することすら、敵を利する行為として指弾されたことは記憶に新しいはずで

フランスの言い回しにあるように、「すべてを理解することは、すべてを赦すこと」ではありません。ロシア史におけるプーチン大統領の統治を理解し、それを歴史的な脈絡に位置づけ直すことは、ロシアのウクライナ侵攻を赦すことでは断じてありません。

この意味でリアリズムの乾いた知性は、熱狂的な信念や正邪の道義が燃えさかる時にこそ、その出番が必要とされているのです。

しかし、そのリアリズムはナチス時代の大量殺戮を赦してはならないという、倫理的な価値判断——敢えて言えば、理想主義の立場によって支えられていなければなりません。

こうして、平和構築には、池田名誉会長が指摘しているように「政策決定の合理性」の土台となる現実認識（リアリズム）と、価値判断の根拠となる「倫理的側面」（理想主義・アイディアリズム）が必要とされているのです。

池田名誉会長との対談で平和学研究の泰斗、ヨハン・ガルトゥング氏が語った言葉を使えば、私たちはいま、「頭では現実主義者であり、心には理想主義の炎を燃やし続ける」必要があるのです。

それでは、この現実主義と理想主義の弁証法は、実際にどんな歴史をたどったのでしょうか。ここに歴史から学ぶという、周恩来総理と池田大作名誉会長に共通するメッセージがあると思います。

本日の私のスピーチは、以上のような視点から、過去の歴史を振り返り、「対話」による平和構築の可能性について論じてみたいと思います。

第一次世界大戦は問題を解決するどころか、戦後処理を通じて次の大戦を準備することとなったがゆえに、第一次世界大戦そして第二次世界大戦というネーミングが生まれたわけですが、20世紀の始まりは戦争でした。そして、同時に20世紀の初めには、アメリカのヘンリー・フォードがやった、ベルトコンベアで働く人が一日に5ドルの給与をもらい、フォード社の車を買えるアメリカニズムの時代でもありました。空前の豊かさで、そして大量殺戮の時代が始まったのです。大体20世紀の100年間で、戦争もしくはそれに関連した形で大量に人が亡くなりました。

アメリカのズビグネフ・ブレジンスキーによると、大体1億8000万人が、20世紀に戦争もしくはその関連死と言われています。

私には今もって解けない謎があります。それは、最も人類史の中で、人が無惨にも殺された時代が、人権と繁栄の時代だったということです。ヒューマンライツが定着したのは20世紀です。そして、テクノロジーも含めて、豊かさというものが世界に広がろうとしているのも20世紀です。その20世紀に、このような1億8000万の、日本の人口をはるかに超えるような人々が、無惨に殺され、死を余儀なくされた。この惨事について英国の高名な歴史家、エリック・ジョン・アーネスト・ホブズボームはそれをエクストリーム、「極端な時代」と言いました。明と暗があまりにもはっきりしすぎる時代です。では21世紀は、この明と暗がはっきりした時代が終わったのでしょうか。残念ながら、我々は、依然として20世紀を生きていると言っても言いすぎではないと思います。なぜそうなるのでしょうか。なぜ我々は新ミレニアムを祝福するときに、「20世紀よ、サラバ」と言えなかったのか。むしろ今、21世紀になり、もうかれこれ4分の1世紀を過ぎようとしているにもかかわらず、その歴史は終わっていません。

先ほど、宮本雄二先生の方から「歴史の教訓」ということを言われました。まさしくそうだと思います。ホブズボームは、冷戦崩壊後の時代を「破局の時代」と呼んでいます。これは地球規模で地球の生態系が壊れ、資本主義の暴走というものが止まらない事態を指しています。さらに、人々がメディアやテクノロジーの空前の発達を通じて、政治的なものやパブリックなものへの関心を失っていく時代です。そして、ある一部の人たちだけによる、ある種の寡頭制支配が起きていくのではないかと。破局へと我々は向かっているのではないかとというようなことを、若干、悲観論ですが、そういう言葉を残しています。

それではどうしてそうなったのでしょうか。私はここで現代史の第一次世界大戦から今日に至るこの時期を大きく3つのフェーズに分けて考えるべきだと思っています。私たちが世界とか国際社会とかいうときに、必ずそれは一定の体制として成り立っています。国際関係論でいうレジームというものです。では第一次世界大戦。これが起きたときに、その後何が起きたのでしょうか。これは言うまでもなくヴェルサイユ体制という一つのレジームが出来上がりました。この総力戦、これはおそらく国力の全てを通じて戦争を戦うわけですから、それまでのような正規戦と違って、正規の軍隊同士が戦うのではなくて、国民が丸ごと戦争にわし掴みのように動員された。こういうことが初めて起きたのです。1930年代の半ば、ドイツの参謀本部にいたエーリヒ・ルーデンドルフという人は、これを総力戦と呼びました。

考えてみますと、私たちが20世紀から、世界の秩序、世界の体制というものを考えるときに、それは全てが戦後の体制になっており、デモクラシーも戦後デモクラシーです。日本の場合でいうと、日清戦争以後の戦後デモクラシー、日露戦争以後の戦後デモクラシー、第一次世界大戦後の戦後デモクラシー。そして今、依然として続いている第二次世界大戦後の戦後デモクラシーとしてのいわゆる戦後体制です。第一次世界大戦から考えてきますと、私はこれを第一次戦後デモクラシーと第一次戦後体制と言いたい。第二次は言うまでもなく先の戦争です。では第三次は何

か。これは1991年ソビエトが崩壊したとき、本来であれば冷戦という戦争が終わったわけですから、この冷戦が終わった後に第三次のデモクラシーと第三次の戦後体制が作られるべきでした。しかし、これは作られませんでした。そこに、今我々が抱えている大きな問題があったということの後で、もっと具体的に話そうと思います。

第一次世界大戦は、日本では大正デモクラシーに繋がりました。この時は、日本は戦勝国でありました。そして中国の人にとっては最も屈辱的な「二十一か条の要求」を突きつけました。残念ながら、この第一次世界大戦後の日本のデモクラシーは、中途半端な形で終わりました。しかし、間違いなくこの第一次世界大戦後のヴェルサイユ体制は敗戦国に対する懲罰的な体制であったと思います。それは必然的に、ドイツのいわばベンジというものを第二次世界大戦という形で、悪夢な形で導き出すことになったわけです。ちなみに、本日の基調講演者であられる、西園寺一晃先生の曾祖父にあたる、西園寺公望氏がこのときのヴェルサイユ体制の全権大使だったと思います。

このヴェルサイユ体制というものが一つのレジームでしたが、これは残念ながら短い20年くらいで終わってしまいました。イギリスの有名な歴史家エドワード・ハレット・カーは、これを『危機の二十年』で取り上げています。第一次世界大戦から第二次世界大戦の始まりの戦間期です。しかしこの戦間期には、残念ながら次の戦争に向かう体制がこのヴェルサイユ体制の中に、ビルトインされていたと言っても過言ではありません。

冷戦崩壊後、なぜ中東で最初の戦争が起きたのか。イラク戦争から、さらにはアフガン戦争そして今、中東であるような戦争が起きている。これは、私は第一次世界大戦まで遡らなければ分からないと思います。第一次世界大戦ではヴェルサイユ体制という戦後処理の体制が出来上がりましたが、その基本的な理念はアメリカのウィルソン主義でした。民族自決——1つの民族が1つの国家を、いわば自存自衛として作り出し、そして国民国家が集まって国際関係が成り立つ。こんな想定だったわけです。それと同時に当時のオスマン＝トルコ帝国、ハプスブルク帝国、ロマノフ帝国、そしてプロイセン・ドイツ第二帝政、こういう旧帝国が第一次世界大戦で事実上崩壊しました。

しかし、ロマノフ王朝はロシア革命によって違う形で延命することになりました。またプロイセン・ドイツ第二帝政はドイツ革命を経て、次のワイマール体制が出来上がりました。しかし、オスマン＝トルコ帝国とハプスブルク帝国は粉々に砕け散りました。国民国家に砕け散ったわけです。考えてみますと、この東ヨーロッパの中にあるウクライナの問題、さらには冷戦崩壊後のヨーロッパ内戦といつていいユーゴ内戦は、なぜ起きたのでしょうか。なぜサダム・フセイン氏は、それこそあのような無謀な侵攻をやったのでしょうか。そこに引かれている人工的な国境線を考えると、帝国が崩壊した後の国民国家の国境線というものが、いかに人為的なものであるかということを我々に示しております。これはアフガニスタンもそうですし、そのように考えていくと、この第一次世界大戦の戦後処理は、帝国から主権国家への大きな転換点になりました。私はここに、今日のロシアとウクライナ、さらに今は一応収束し平和が回復しましたが、ユーゴスラビア

における内戦のいわば基本的な構図が出来上がっていたと思います。

私は現在のウクライナとロシアの戦争、言うまでもなくこれはプーチン氏の国際法上で見れば明らかに侵略行為です。しかし、その背景はもっと複雑であり、ユーゴ内戦と同じような事実上の内戦状態、そこからこのような紛争へと発展しているというふうに見た方が私は妥当性を持っていると思います。そう考えてきますと、この第一次世界大戦の戦後処理から作られたものは、依然としてこの20年以上経った21世紀においても、それが違う形で危機を作り出しているというふうに、我々は考えた方がいいのではないかと思います。そして、前述のようにE・H・カーは第一次と第二次の戦間期を「危機の20年」と呼びましたが、第二次世界大戦が1939年に始まりました。これは言うまでもなく、第一次世界大戦後のヴェルサイユ体制の大きな問題点をつく形で、そして皆さんも知っての通りこれは連合国対枢軸国とのある種の世界戦争としての第二次世界大戦になりました。

そして、この1930年代、大きな変化が起きました。経済学者のカール・ポランニーという人はこれを「大転換」(Great Transformation)と呼びました。グレート・トランスフォーメーションです。何が起きたか。アメリカのニューディール体制、ソビエト＝ロシアのスターリン型の社会主義そしてナチス・ドイツ/イタリア・ファシズム/日本の軍国主義。この3つのカテゴリーに括られるような、いわば世界経済の危機から3つの新たな体制が生まれたのです。これはそれぞれにイデオロギーは異なりながらも共通点がある。それは国家が中心になって社会を統制していくということ。アメリカ合衆国において初めて、自由主義的な資本主義ではなく、国家がいわば資本主義を統制するような、そのような変則的な体制がニューディール体制として出来上がりました。そして日本もあの戦争中、統制経済という言葉が至るところに現れてきたということは皆さんも知っての通りです。またスターリンの時代が言うまでもなく国家を中心とする計画経済でした。「社会から国家へ」これが合言葉でした。

どうでしょうか皆さん。今同じような現象が起きている。中国を封じ込めるためには、最先端の経済的なサプライチェーンから中国をいかに外すべきか。そのためには国家が一定限度の裁量権を持ち、場合によっては経済界に干渉し、そして国家主導で様々な経済的なある種の統制というものが進んでおります。

この30年代に起きたことが、実は後で述べるように今起きているわけです。その本質においては、私は独ソ戦がこの第二次世界大戦のメインだったと思います。D-day、ノルマンディー上陸作戦でアメリカが参戦し、第二次世界大戦が終わったかのように我々は教えられてきた。そう思いますが、本質はドイツ対ソビエトの戦争でした。スターリングラードが陥落しなければ、おそらくナチス・ドイツはまだ生き延びていた可能性もあります。イギリスでも、チャーチルが出る前は、ナチス・ドイツに非常に寛容的でした。イギリスの中ではモズレーのように、ナチス・ドイツのシンパが相当おりました。そう考えていくと第二次世界大戦と言われていますが、本質はドイツ対ソビエトの戦争であり、そしてアジアにおいては日中戦争です。この2つの戦争が第二次世界大戦の東と西のメインだったと理解していいと思います。そして、その結果として出来

上がったのが第二次の戦後デモクラシーであり、第二次戦後体制でした。

これはどこから始まったか。ヤルタ体制でした。あのヤルタで始まった体制。これこそが第二次戦後体制を作り出しました。残念ながら中国は、このヤルタ会談の主要なアクターにはなれませんでした。イギリスとアメリカとソビエト。スターリンの主導のもとに、このヤルタ体制というのは出来上がったわけです。そして、その結果として今でも安保の5つの常任理事国、もちろん中国は、先ほど宮本先生がおっしゃったような形で復権し、そして常任安保理事国の貴重な椅子に座ることができるようになったわけですが、戦後体制はこのヤルタから始まりました。それは旧ソビエトが最大の人的な犠牲を払ったからです。当時のソビエトと言われている国、その死者の数と中国の死者の数は、おそらく全部合わせれば第二次世界大戦の死者数のかなりの部分を占めていると思います。ソビエト内部だけでもおそらく2000万人は下らないのではないのでしょうか。この第二次の戦後体制はそのような形で始まり、そして常任安保理事国が5つの国になりました。そしてその中で依然として現在もロシアは常任安保理事国として決定権を持っておりまし、中国、アメリカ、イギリス、そしてフランス、これは70年以上にわたって変わらない体制です。

この第二次の戦後体制の中で決定的に重要だったのは朝鮮戦争です。朝鮮戦争の犠牲者のカウントにはいろいろな仕方がありますが、例えばアメリカの有名な歴史家は、おそらく300万人近く亡くなったのではないかと推測しています。ベトナム戦争が大体360万、アメリカ兵が大体5万6000ぐらいでしょうか。この朝鮮戦争は、歴史家の和田春樹氏の言葉を使えば、「準国際戦争」でした。これを通じて冷戦はもう決定的になり、そしてアメリカの軍事予算は桁外れに大きくなったということは皆さんも知っての通りです。これは熱戦として展開されました。ヨーロッパは冷戦、コールドウォーでしたが、アジアは熱戦でした。そして今でもこれは朝鮮半島の分断として続いております。そしてもう一つ重要なことは、やがて中国は文化大革命の大混乱を迎え、その中で中国が払った犠牲というものはあまりにも大きかったということです。その混乱の中で、皆さんも知っての通り1974年、あのような形での周恩来総理と池田大作名誉会長との対話があったということ。そしてもう一つ重要なこと。これは戦後体制の中で、ナショナリズムというものが確実に色々な国々で台頭してきたということです。

1979年、私はアエロフロートを利用し、モスクワ経由で旧西ドイツに行きましたが、1979年に有名な本が出ています。それはナショナリズム研究の大家であったベネディクト・アンダーソンという人がナショナリズムについて書いた本です。その冒頭、彼は何を事例として出しているか。それは中国のベトナムへの侵攻でした。あの中越紛争。これは私のような世代にとってはショッキングでした。あのベトナム戦争を勝ち抜いたベトナムと、アジア解放、そしてアジア・アフリカ会議の主要なメンバーである中国。この2つの国が軍事的に衝突したという。これは社会主義のインターナショナリズムより、ナショナリズムというものが大きな力を持つようになったのだというふうに、アンダーソン氏は述べております。最後のこの冷戦崩壊後の今の我々の第三のフェーズ、ここにおいて大きなナショナリズムの台頭というものを我々は今経験しているわけ

です。

第一次大戦後、不完全ではあれ、ヴェルサイユ体制が出来上がりました。そして第二次世界大戦後はヤルタ体制が出来上がりました。ではどうして第三次の戦後体制が作られなかったのか。ベルリンの壁崩壊後、ヤルタからマルタへが合言葉になり、その時には間違いなくアメリカは旧ソビエト連邦が存続するというふうを考えていたと思います。マルタ島で、ブッシュ・シニアとゴルバチョフとが冷戦終結宣言をやった時点においては、明らかにNATOをどうするのか、ワルシャワ条約機構をどうするのかという話について様々な議論があったはずですが、皆さんも知っての通り、NATOは多国間の安全保障の体制です。それに立ち向かうワルシャワ条約機構。この2つの体制は冷戦の産物であり、1989年の時点において、一方のワルシャワ条約機構が突然なくなるというふうには、アメリカ合衆国は考えてなかったはずですが、しかし、1991年、皆さんも知っての通り旧ソビエトは崩壊しました。結果としてワルシャワ条約機構は瓦解しました。しかし、NATOはそのまま存続している。

考えてみますと、NATOはなぜ東に向けて拡大しなければならないのか。ソビエト連邦という国が崩壊し、それぞれの国に分かれていった中で、どうしてNATOの東側への拡大ということがこの間進んできたのか。何度も申し上げますが、私自身はプーチン氏の特別軍事作戦という名のウクライナ侵攻には反対です。しかし、彼らが考えるレッドラインというものがあり、残念ながら大国の安全保障を考えるとときには、どうしてもそれを考慮に入れなければ国際社会の安定というものは図り得ないということも、歴然とした事実です。その端的な表れはキューバ危機でした。もし、これは全く仮定の話として、中国なりロシアなり、メキシコとの軍事同盟関係を結び、そしてそこにミサイル基地を置いたとしたならば、アメリカ合衆国はどのような行動を取るでしょう。先制攻撃を加えるだろうと思います。

冷徹に見れば、中国とアメリカ合衆国とロシア、この3つの大陸国家だけが、国の独立と安全のトレードオフを免れる唯一の大国だと思います。日本や韓国のようなミドルパワー、西ヨーロッパのミドルパワーの国は、例えイギリスであれ、フランスであれ、核を持っていてもNATOに入らなければ自らの安全を確保することはできないでしょう。したがって、そこでは何らかの形で国の独立の制約を受ける。その典型は日本でした。日米安保の下に、日本は対米従属と言われようとも、その独立国家としての重要な部分を制約されても、アメリカにその安全保障を担ってもらおう。これが吉田茂以来の日本が選択した選択肢です。「日本よ、独立たれ」ということを言ったのが石原慎太郎でした。しかしそうでしょうか。日本は独立を犠牲にしてでも、平和を勝ち取りました。いや、平和を確保したわけです。韓国もまた然りです。その結果として、これだけの繁栄と平和を享受してきました。国際社会は依然として、大国の論理を完全に否定することはできません。なぜなら、ヤルタ以来この3つの常任安保理事国が中心になって国際秩序というものが出来上がっているからです。これを誰も否定することはできません。これを否定しようとするならば、ヤルタ体制に代わる新しいレジームを作らざるを得ない。これは戦争になるでしょう。しかし、依然として私たちの世界はそのような形で大国が戦争しない、そしてレッドライン

を超えないような形で国際社会が対立し合いながらも、そこに一定限度のバランス・オブ・パワーが確保され、そしてできる限りお互いが相互理解に達するような、そのような理念というものが生きていなければ、むき出しの形でパワーポリティクスが暴走すれば、今回のようなウクライナとロシアの事態が現れてくることは、火を見るより明らかだと思います。

そういう点で日本は大国です。しかし中国やロシアやアメリカのような大国ではありません。ドイツも大国でしょう。しかし、この3つの大陸国家に比肩できるような大国ではありません。ましてや韓国や、あるいはそれ以外の国々は、何らかの形で独立と平和もしくは繁栄のトレードオフの上に自らの平和というものが確保される。

韓国の有名な映画に、17世紀の大国・清が李朝朝鮮に朝貢を強いるシーンがある。その時に李朝朝鮮内部で大論争がある。国が破滅してでもいいから、大国・清と交戦すべし。もう一方で、国が滅びて人々が死んで、何の大義と名分があるのか。人々が生きていれば、必ずそこに再生の希望があると。こういうような大論争があるわけです。これは朝鮮半島のような、中国やロシアやアメリカから比べれば小国の悲哀と言ってもいいでしょう。しかしそこには賢明な選択があります。それは独立と平和はトレードオフ、しかし、平和と繁栄があれば、いつの日かインディペンデントな国になる可能性は残されている。私は単刀直入に言えば、ウクライナとロシアの戦争はもうとっくに終わっていたはずだと思います。トルコの介入によって、このウクライナとロシアとの停戦交渉が始まっておりました。これはウクライナにとっては屈辱的だったでしょう。しかし、これは過去の歴史的な経緯を考えると、ここで矛を収め、そして停戦を通じてロシアとの様々な領土問題を解決する手立てが私はあったと思います。皆さんもお分かりになる通り、朝鮮戦争が1950年6月25日に始まりました。その3年後、停戦協定が結ばれました。もし停戦にならなかったらどうなったのでしょうか。おそらく朝鮮半島はなかったと思うのです。それは当時マッカーサーや、あるいはトルーマン大統領ですらも一時期この朝鮮半島とロシアとの国境及び朝鮮半島と中国との国境に、核を落とすという計画を立てていたわけですから大惨事になったと思います。しかし残念ながら、停戦の機会はウクライナにはありませんでした。そして今、この戦争はどこに向かっていくか分からない状況に立っていることは皆さんも知っての通りです。本来であれば冷戦が終わった後に、新しい戦後レジームが作られていなければなりません。そして私は個人的にはNATOが解体されるべきだったと思います。ワルシャワ条約機構が解体されるならば、NATOもその歴史的な役割は終わった。そして、破綻したロシアを世界経済の中にいかにして組み込むか。なぜ第二次世界大戦後のヤルタ体制は存続してきたのでしょうか。それは一方においてアメリカ合衆国が敗戦国に対してマーシャルプランという形で様々な援助をしたことが大きかったはずで、旧ソビエトは西側にとっては敵国だったかもしれません。しかし体制は崩壊しました。崩壊したならばマーシャルプランに対応できるような、いかにしてボロボロになったロシア経済を復活させ、世界経済の中に組み込んでいくのかというような、そのような新しい体制についての様々な協議や、やりとりがあったとすれば、今のような危機的状況は避けられたのではないかと。もちろんこれは、タラレバの話です。

ではどうしたらいいのか。私は最後に短い時間ですが、このダイアログの意義を踏まえて、私なりの話に代えさせていただきます。孫文は大アジア主義として講演でこんなことを言っている。アジアの文化は王道の文化である。西洋の文化は覇道の文化である。アジアの文化の王道は仁義道徳である。仁義道徳は恫喝や武器によってではなくて、合理的な正義の感化を通じて人々に影響を与える。仁義道徳、これを孫文はアジアに求めました。果たして今孫文が活着しているとして、今の中国をどう評価するか私には分かりません。しかし間違いなく本来、今後も中国は、やはり今のウクライナとロシアの戦争に対して第三者的な和解と介入を惜しまない態度を取るべきであり、またさらには中東の紛争に関しても紛争解決の立場でいかにしてアメリカやロシアがやれないことをやるのかということが非常に重要な役割だと思うのです。そして同時にこの孫文が言いたい仁義道徳とは、これは周恩来総理と池田大作名誉会長との間にあったダイアログを通じ、感化を通じて相手の国を変えていく。異質な価値や異質な文明であっても共存できる道を探るということを示していると思います。

ハンチントンの『文明の衝突』に私は反対でした。なぜ文明は衝突しなければいけないのか。彼は先験的に文明の違いの中で儒教的な中国やイスラームと西洋的な価値との衝突ということに特に力説しております。果たしてそうでしょうか。文明の違いは必ず文明論的に衝突へと向かうのでしょうか。池田先生ならばきっと文明間の対話と言ったはずですが。文明の違いは必ずしも衝突するわけではありません。デモクラシー対専制主義、自由対独裁。このような二分法的な対立を通じて、違う体制や違う文化や違う社会を否定する。このような方向に向かうならば、どのような問題が起きるかということは、もう皆さんはあのイラク戦争を見れば分かります。イラク戦争では民間人だけで20万は死んだと思います。同時に2500万近くの人口のイラクで20万死んだということは、日本に直せばその6倍ですから120万が死んだということになります。無辜の民です。イスラーム原理主義対アメリカのデモクラシー。こんな単純な二分法によって世界を裁くということ、我々は決して許してはならない。やはり我々は異なった体制、異なった文明であっても、お互いに対話を通じて最悪の事態を避けていかなければならないということです。そのことを私は、この1974年の両巨人の対話から学びました。したがって、私はかつて2000年代の初頭に中国が中心になった朝鮮半島の非核化を巡る六カ国協議に賛成でした。この六カ国協議という多国間の協議を通じて、もし朝鮮半島が完全に非核化されるならば、この六カ国協議は将来、東アジアの多国間における安全保障のための取り決めに発展しなければいけない。私の言葉で言うと「東アジア共同の家」。これはイーストエシアン・コモンハウス。もしこういうものが東アジアで出来上がるなら、そこにはアメリカも入り、ロシアも入り、中国が中心になり、また日本も入り、南北朝鮮が入り、場合によってはモンゴルも含めて東アジアの中にそのような多国間における平和のダイアログの機構が出来上がるならば、ASEANと連携していけば、真の意味での東アジアにそのような平和の枠組みが出来上がるのではないかというふうに考えました。

おそらくこれは、痴人の夢としてリアリストからは退けられると思います。この厳しい国際政治の現実の中で、私のこのような考えは単なる虚妄に過ぎないかもしれません。しかし今、我々

は第三次世界大戦のとば口にいるのかもしれない。分かりません。トランプ大統領というこの不確実性の一番高い私は間違いなく孫文氏が今生きていれば、トランプ主義を指してこう言うと思います。功利強権。ただただ利を探索するために、強権、強い力つまり恫喝とアメリカファーストのそのようなディール。これを通じて世界にアメリカ中心の価値というものや利害を押し付けるような形になってくれば、私は世界がかなり混乱していくのではないかと思います。日中の中に、また中韓との間に、日韓との間にも様々な問題があります。しかし大切なことは、アメリカ合衆国との二国間のディールだけに傾けば、中国も含めて様々なデメリットがあまりにも大きいということです。したがって、アジア諸国は横の連携を深めていかなければなりません。そういう意味においても、私はこの対話の重要性ということが、ただ単なるお題目としてあるのではなくて非常に差し迫った重要な提言であり、また理念であり、今こそそれが必要な局面に我々が達しているのだということを、皆さんに申し上げて非常に雑駁な話ですが、私の話に代えさせていただきます。

どうもご清聴ありがとうございました。